

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月22日(金)

事務事業		住宅等企画調整事務		担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4114	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200005	快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令 個別計画 等	住生活基本法 空家等対策の推進に関する特別措置法				
		中項目	200001	都市整備の行き届いたまちづくり						
	小項目	200001	良好な市街地・住環境形成の推進							
事業概要		平成28年3月に定められた「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間：平成28年度から平成37年度まで）に基づき、住宅確保要配慮者への対策等について総合調整を行うものの一つである、空き家の有効活用についての取り組みを実施している。								
目的 ※何のために		空き家の利活用を推進し危険空き家の発生防止。								
対象 ※誰・何を対象に		空き家の所有者、空き家の利用希望者。								
手段 ※どのように		市営住宅を含む住宅の既存ストックの有効活用策を検討する。 深谷市空き家利活用ネットワーク制度を運用・発展させる。								
成果 ※何を求めるか		市内に存する空家の有効活用を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	08 土木費	06 住宅費	01 住宅管理費	住宅等企画調整事務費		45,046		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 住生活基本計画に関する総合調整					・			
		・ 住生活総合調査業務					・			
		・ 特定優良賃貸住宅供給計画の認定					・			
		・ 空き家の有効活用の研究					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		空き家所有者への利活用のPR	空き家所有者への利活用のPR	空き家所有者への利活用のPR	空き家所有者への利活用のPR	空き家所有者への利活用のPR	
		空家バンクの運営	空家バンクの運営	空家バンクの運営	空家バンクの運営	空家バンクの運営	
事業費	予算（現額）	200,000	100,000	82,000	68,000	68,000	
	決算額	119,856	80,559	45,046	0	0	
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
人件費	他特定財源	119,856	80,559	45,046	0	0	
	一般財源	0	0	0	68,000	68,000	
	従事職員数(人)	1.20	1.45	1.52	1.37	1.37	
		人件費相当試算 ※1	9,334,800	11,283,900	12,319,600	11,162,760	11,162,760
			0	0	0	0	
(総事業費試算)		9,454,656	11,364,459	12,364,646	11,230,760	11,230,760	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住宅等企画調整事務	担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4114
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			引き続き、空き家の有効活用を促進する必要があるため、現状のまま継続とした。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	建築住宅課長 中島武彦			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	市民等へ「深谷市空き家利活用ネットワーク制度」および「埼玉県北部地域空き家バンク制度」の周知を行い、空き家の有効活用を促進する。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

